

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ラカイン州、中国人警備員が抵抗勢力攻撃か

ミャンマー西部ラカイン州チャウピュー郡区で国軍と抵抗勢力の戦闘が展開する中、現地に派遣された中国の武装警備員が抵抗勢力との戦闘に関与しているもようだ。ミャンマーの独立系メディアで組織するビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)が26日伝えた。

情報筋によると、ラカイン州の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)が5月中旬に軍政の駐屯陣地などを占拠して以来、約20人の中国人の武装警備員がドローン(小型無人機)を用いて攻撃しているという。情報筋は、ミャンマー国軍は軍人のドローンの使用を認めておらず、高度技術の専門知識を持つ中国人がドローンを操って爆撃していると述べた。抵抗勢力の大尉は、チャウピュー郡区のマダイ島にある中国企業が運営する石油パイプラインがAAから攻撃されることを懸念していると述べ、軍事政権と協定を結んで武装した中国人の武装警備員がAAへ攻撃を加えている可能性を示唆した。2月以来、中国の投資案件が多く存在するチャウピュー郡区ではAAと軍政の戦闘が激化している。ミャンマー軍政は2月に「民間警備サービス法」を制定。同月27日には中国人の武装警備員がヤンゴン空港からチャウピュー郡区に飛来したことが確認されている。マダイ島では中国が支援する石油・ガスパイプライン、深海港、石油備蓄施設などのインフラ開発が進められ、軍政が警備に当たっている。

2. シャン州センウィ、中国企業の流入が加速

ミャンマー北東部シャン州北部センウィへの中国企業の進出が加速している。2023年10月に少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が同地を掌握して以降、中国人の流入が続いており、今年1月に中国政府の仲介で軍事政権との停戦が成立してから、その動きはいっそう活発になった。住民によると、中国企業は住民の避難で空き物件となった住宅や店舗、農地などを借りて事業を展開。MNDAAが接收後にリースした一般行政局(GAD)の事務所や消防署、市場を解体し、高層ビルの建設を進めているほか、中心部では店舗を借りて食料品店や日用品店、薬局、飲食店などを営業。住宅を借りて長期滞在する中国人も多いという。また、農地を借りてサトウキビや組織培養バナナを栽培する企業もある。MNDAAは表向きには不動産の売買を禁止しているが、実際には中国人による住宅や農地の購入が黙認されている。4月には市場移転に抗議した女性が逮捕され、その後消息を絶ったことから、以降はMNDAAに抗議する住民はいなくなったという。MNDAAが戦闘専門の組織であることから、地域の経済運営が実質的に中国企業に任されているとの見方もある。

3. ミッソンドム中止で停電が深刻化、総司令官

ミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官は、北部カチン州で計画されていた中国主導の大型水力発電事業「ミッソンドム」が中止されていなければ、国内の電力需要を上回る供給が可能だったとの見方を示した。ネピドーで先ごろ開かれた国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」の調整会議で言及した。ミッソンドムが建設されていれば「600万キロワットの発電が可能で、既存の発電所と合わせると、全国の需要を上回る電力供給を実現できた」と主張した。中国主導の計画にはミッソンドムをはじめとするイラワジ川支流での水力発電事業が含まれており、これらが全て実現すれば、総発電容量は約2,000万キロワットに達するという。ミッソンドム計画は2011年9月、当時のテインセイン大統領が地元住民の猛反対を受けて中断させたが、この反対運動が民主化移行期にあった政権に反対する勢力が政治的な意図をもって世論を動かしたものと指摘。中国が主導する同計画に対し、キリスト教徒を支持基盤とするカチン独立軍(KIA)が同年6月に西側諸国の支援を受けて軍事行動に出た後、市民の間でも反対の声が広がったと説明した。

4. ヤンゴンの靴工場スト終了、賃上げで合意

ヤンゴンのラインタヤ郡区にある台湾系靴工場「ツェン・イー・シュー・ファクトリー」で20日、賃上げを求めてストライキを執行していた労働者が経営側と合意に達し、ストを終了した。両者は、基本日給を現行の5,200チャットから5,800チャット(約229円から256円)に引き上げ、その他手当を6,200チャットに増額することで、労働者側が要求していた1日当たりの賃金を1万2,000チャットとすることで合意した。新たな賃金は6月1日から適用される。労働者らは、日給を1万2,000チャット以上に引き上げるよう要求し、14日から座り込みのストに入っていた。イレブン(電子版)によると、経営側は、労働者らがストを執行した14～20日で日曜日を除く6日間のうち、2日間を工場の休日扱いとすることにも同意したという。労働者は21日午前7時から業務を再開したもようだ。同工場はドイツのアイダス向けスポーツシューズを製造。従業員数は約6,800人。ストには6,200人超が参加していたとされる。

5. ヤンゴンで賃上げ運動拡大、スト妥結受け

ヤンゴンで賃上げを求める動きが拡大している。20日の靴工場ストでの妥結以降、少なくとも5カ所の工場で労働者が賃上げを要求しているという。シュエピタ郡区のワータヤー工業団地にある縫製工場「GTIGグオホア・グローリー」(GTIG Guohua Glory garment factory)で23日、労働者1,000人超が賃上げを求めてストライキに入った。労働者らは日給の1万500チャット(約463円)から1万3,000チャットへの引き上げ、残業手当3,000チャットと猛暑下での労働に対する月額6万チャットの「猛暑手当」支給を要求している。GTIGの経営側は24日、日給の引き上げに既に同意したと主張。スト参加者に対して業務再開を命じ、業務に復帰しない場合は、法律に基づき賃金を減額すると通告した。同工場ではデンマークのアパレル企業ベストセラーが展開する「オンリー」と「ベストセラー」、イタリアのベネトングループの「ユナイテッド・カラーズ・オブ・ベネトン」などのブランド向け衣料品を製造している。同郡区のプラスチック樹脂工場「トゥルー・グリーン」(True Green plastic resin factory)では、賃上げを要求した組合幹部4人が、軍事政権の圧力により写真を撮られた上で解雇されたが、労働者の抗議を受けて解雇は撤回されたと伝えられている。ラインタヤ郡区の台湾系靴工場で発生した6,000人の労働者によるストは1週間続き、20日に日給1万2,000チャットへの賃上げに合意した。

6. 震災後ヤンゴン不動産、高層住宅の取引停止

ヤンゴンで、3月28日に中部で大地震が発生して以降、高層住宅の取引がほぼ停止している。ラマンドー郡区の不動産業者は、地震の影響を受けた第2都市マンガレーで高層ビルの崩壊が相次いだことを受け、ヤンゴンでも高層住宅の構造や安全性に関する懸念が高まり、取引がほぼないと話した。ボタタウンやチャウタダ、ラタ、ラマンドー、パバダン、パズンダウンなど人口が多い郡区では、高層住宅の価格が20～30%下落したもよう。以前は13億チャット(約5,700万円)で販売されていた物件が、現在8億5,000～9億チャットまで値下がりしているものの、依然として買い手はついていない。先の不動産業者によると、6階以上の階数がある物件は全く売れない状況だという。一方で、地震の影響が少ないとされる一戸建て住宅や土地の売買は活発化している。別の不動産業者によると、特にラインやラインタヤ、北ダゴン、南ダゴン、マヤンゴン、シュエピタなど郊外の郡区で取引が盛んだという。土地の価格は立地や面積によって異なるが、1区画当たり10億～50億チャットで取引されている。ヤンゴンでは、賃貸住宅の需要も依然として高い状態が続いている。紛争から逃れたり、仕事を求めたりしてヤンゴンに移住する人が増加しているところに、地震の影響でさらに移住者が加わり、需要が一段と高まっている。過去1年で賃料が3倍に膨らんだ物件もあるという。

7. ロヒンギャ427人死亡か、船2隻難破と国連

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は24日までに、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民を乗せた船2隻が9～10日にミャンマー沖で転覆するなどし、計427人が死亡した可能性があるとする報告をまと

めた。報告によると、2隻には西部ラカイン州と、隣国バングラデシュ南東部コックスバザールの難民キャンプから逃れた計514人が乗っていた。267人が乗る船は9日に沈没し、247人を乗せたもう1隻は10日に転覆したという。計87人が救出されたが、残る427人は死亡した可能性があり「ロヒンギャ難民が関連する海難事故では今年最悪」と指摘した。ロヒンギャはラカイン州を中心に暮らし、政府から自国民として認められないなどの迫害を受けてきた。2017年8月以降、武装勢力と治安当局の衝突や迫害を逃れて70万人以上がバングラデシュに避難。難民キャンプは過密状態で、船で東南アジア諸国へ密航する難民が後を絶たない。UNHCRによると、今年4月末までにミャンマー国外に逃れたロヒンギャは127万人以上に上る。

《一般情報》

◎タイ

1. 新型コロナ感染者、18～22日に2万人超

タイ保健省は22日、18～22日の新型コロナウイルスの新規感染者が2万1132人になったと発表した。うち病院で治療を受けたのは1128人で、死者は1人。年初からこれまでの累計は14万9190人で、死者は31人になった。新規感染者の最多はバンコクの3477人で、チョンブリ県の1418人、サムットプラカン県の1024人が続いた。新規感染者のうち労働年齢が大半を占めたが、リスクの高い高齢者も増える傾向にある。保健省は手洗いやマスク着用といった基本的な感染対策の徹底を呼び掛けた。また、軽症者に対し、「SaluberMD」「Clicknic」「Mordee」の三つのアプリケーションを通じた遠隔治療サービスを提供している。

2. 脱中国拠点のタイ直撃、「迂回輸出」も標的に

タイがトランプ米政権の関税政策に焦りを募らせている。関税交渉は停滞し、成長率見通しを大幅に下方修正した。タイを含む東南アジアは、企業が中国以外に生産拠点を分散させる「チャイナプラスワン」の受け皿として海外投資を呼び込み、中国企業の進出も盛んだが、トランプ政権は貿易赤字を問題視。中国製品を「迂回(うかい)輸出」する拠点にもなっているとして高関税の標的とした。「先行する中国や日本の交渉を注視している」。タイのピチャイ副首相は13日、記者団を前に、対米交渉が滞っている現状へのもどかしさをにじませた。4月下旬に訪米を予定していたが米側が延期し、事実上後回しにされた。今月中旬のトランプ大統領の中東歴訪に合わせてタクシン元首相を派遣する案も浮上したが、実現しなかった。各国企業は「チャイナプラスワン」戦略に基づき、タイへの投資を進めてきた。中国企業も米国の対中関税を回避するために自国以外への進出を加速。米国が中国に的を絞って高関税を課せば、東南アジアは回避先としてさらに恩恵が得られるとの観測もあった。だがトランプ氏はタイに36%、ベトナムに46%、インドネシアに32%の相互関税を課すと発表。背景として、中国製品を一時保管したり、少し加工したりするだけで各国製品として米国に輸出されている実態もあった。タイ政府は14日、エネルギー関連や農産物の輸入を増やし、原産地証明を厳格化する案を米国に提示したと発表。ベトナムは先行して米国と閣僚級の対面交渉に臨んでおり、有利な投資環境を確保するための競争も激しい。タイのペートンタン首相はベトナム、インドネシアと相次ぎ首脳会談。東南アジア諸国連合(ASEAN)もトランプ氏に協議開催を求めるなど協調の動きもある。タイ政府は19日、今年の成長率見通しを2.8%から1.8%に大幅に引き下げた。1.3%に陥る恐れもあるとして危機感を強める。タイ進出を続けてきた中国の電気自動車(EV)メーカーが在庫を抱えるなど、景況感は明るくない。タイには日系企業約6,000社が進出し、一部は米国向けに工業製品などを輸出する。日系金融機関の駐在員は「新規の開発投資を止めた企業もある。混乱が半年以上続けば撤退の経営判断も出てくるだろう」と語った。

3. 中国人観光客、春節以降で大幅減

キアットナキン・パトラ銀行傘下の研究所KKPリサーチは26日、タイを訪れる中国人観光客が、2025年の春節（旧正月）以降で著しく減少しているとの調査結果を発表した。3月には30万人を切り、新型コロナウイルス禍前の30%の水準だった。国内経済の減速と中国政府が国内旅行を推進していることが主な要因だと指摘した。以前は40%を占めていた団体客の回復が鈍く、個人客が増えている。24年の個人客は19年比で77.4%の水準に当たる530万人だったのに対し、団体客は33.4%の140万人にとどまった。KKPリサーチはこうした構造的な問題に加え、安全上の懸念が解消されない限り、短期での回復は見込めないと指摘した。1月に発生した中国人俳優の拉致事件により、中国ではタイの治安が問題視されていた。

◎ベトナム

1. 繊維レガメックス、加工業務を停止

ベトナムの大手繊維・衣料品メーカーの国営革靴・衣料品輸出社（レガメックス）は、損失を削減するため一時的に加工業務を停止した。市場が回復し、十分な資金を確保できた場合に、加工の再開を検討するとしている。同社は1986年に、旧ソ連と一部の外国市場への輸出用として革靴と衣料品を生産・加工する企業として設立された。発展し株式会社化した後も、国内企業向けの受託生産モデルを維持していたが、安価な加工モデルへの長期的な依存により、コロナ禍による市場の変化への対応が困難になっていった。2023年に業績回復のため、ファッション衣料品の加工受注にシフトしたが、世界の繊維市場の回復が遅れ、受注は少量、低料金、短納期の悪条件下で生産性が低下した。生産機械の大半は10年以上前のもので、自動化はできず労働生産性も競争力も低い状況が続いている。その後、繊維産業は成長の兆しを見せたが、レガメックスの業績は改善していない。費用面では、国有地の賃借費用の増加が財務の重荷になっている。一般管理費と販売費の削減に取り組んだものの、24年の損失は330億ドン（約1億8,300万円）余り、債務超過は790億ドン近く。負債総額は税金、土地代、借入金など計1,500億ドン余りに上る。

2. 中国からの貨物、税関が相次ぎ差し止め

ベトナム財務省税関局は26日、このところ中国からの輸入貨物やトランジット貨物の検査で原産地偽装などの違反が相次ぎ、貨物を差し止めたと明らかにした。税関当局は北部ランソン省のヒューギ国境検問所で、中国からラオスに向けたトランジット貨物のファッション製品約5,000点を知的財産権侵害の疑いがあると差し止めた。企業側が申告した35品目のうち、申告と一致していたのは2品目のみ。残り33品目は数量が少なく申告されていたり、原産地・商標名が不明瞭だったり偽装されていたりした。申告書に記載のない91品目も発見された。うち23品目、靴・サンダル・スポーツウエア・靴下・ベルト・時計など5,000点以上に知的財産権侵害の疑いがあり、2,000点近くに「ベトナム製」の表示がされていた。税関当局は北部クアンニン省のモンカイ国境検問所でも、中国からカンボジアに向けたトランジット貨物を差し止め、押収した。ベトナム製の表示のある合成樹脂製のサンダル3,200足と、タイ製の表示のある有名ブランドの長袖Tシャツ1,720枚が、貨物に隠されていた。ランソン省と中国の国境に位置するチーマー国境検問所でも、首都ハノイに本社を置く企業の貨物を申告違反の疑いで検査した。申告のあった57品目のうち53品目に原産地の記載がなく、貨物に書類が添付されていなかった。当局は同社に行政罰を科し、違反貨物のベトナムからの撤去を命じた。

3. バンドン大型カジノ、ベトナム人に開放方針

財務省は5月21日、北部クアンニン省バンドンの高級複合観光サービス区「バンドン・カジノ」の投資方針の承認を首相府に提案した。総投資額は約51兆5,550億ドン（約2,886億円）で、カジノはベトナム人に開放する計画だ。事業の予定地はバンドン郡バンイエン村で、敷地面積は約244ヘクタール。運営期間は最長70年、建設は土

地賃貸から9年以内とされている。70年間の運営を通じて約228兆9,280億ドンを国家に納め、約6,000人の雇用を見込む。投資は3期に分かれており、2023～27年の第1期に約25兆1,110億ドン、27～31年の第2期に約22兆820億ドン、31～32年の第3期に約4兆3,610億ドンを投じる計画だ。財務省はさらに、ベトナム人のカジノ利用を試験的に認める方針を首相に提案し、法令に基づいて実施する考えを示した。投資家の選定は、クアンニン省人民委員会に一任することを提案している。バンドン・カジノ計画は、財務省と統合した旧計画投資省が23年末にも国家評価評議会へ提出している。バンドン郡は地方行政再編により、全国13の特別行政区の一つに指定され、省の直轄管理下に置かれる予定だ。

◎カンボジア

1. 米関税政策の影響「大きくない」、衣料業界

カンボジア繊維・衣料・履物・旅行用品協会(TAFTAC)のカイン・モニカ副事務局長は、米国の新たな関税政策がカンボジアに与える影響が懸念されるが、現時点での影響はまだ大きくないとの考えを示した。26日の経済フォーラムでカイン・モニカ氏は、カンボジアの輸出の40%が米国向けのため、特に輸出業者の間では関税政策に対してパニックが起こっていると指摘した。その上で、カンボジアと米国が新たな貿易交渉を続けており、カンボジアのビジネスマンが期待を示していると強調。商業省のペン・ソビチート報道官(次官)は「輸出市場の多様化が長期的な解決策であることに変わりはない」と述べた。米国がカンボジアにとって最大の輸出市場であることから、多様化によって単一市場への依存を軽減する必要があると主張し、「中国や韓国などとの2国間自由貿易協定(FTA)や地域的な包括的経済連携(RCEP)に注目している」と述べた。財務経済省のメアス・ソクセンサン報道官(次官)は、政府が輸出市場の拡大や外国人投資家の誘致に取り組んでいるとした上で「事業環境を改善し、投資を促進することが重要だ」と述べた。

2. カジノの街が急発展、犯罪組織流入

20人以上の日本人が拘束されたカンボジア北西部ポイペトは、カジノ施設が並ぶ繁華街として最近10年で急速に発展した。カジノがない隣国タイからの観光客でにぎわう一方で、中国などから犯罪組織の流入が問題化。特殊詐欺拠点の摘発が相次ぎ、ミャンマー東部で摘発された組織が移転してきたとも指摘される。タイの首都バンコクから車で約4時間。陸路でカンボジア側に入国するとすぐに、豪華なエントランスを備えたカジノ施設が並ぶ大通りに着いた。夜は周辺ホテルからの送迎車が次々と到着。広大なフロアで客がバカラなどに興じていた。飲食店や風俗店なども未明まで営業を続ける。「10年前は国境貿易で多少にぎわう程度。のどかな街だった」と地元テレビ局記者が説明する。カンボジアは経済効果を見込んで1998年にカジノを解禁。ポイペトにはカンボジア人と中国人の共同事業体やタイ資本がカジノ施設をつくり、現在は約30軒が営業しているという。ポイペトの住民は簡素な平屋に住み、雨期には道路が冠水するなどインフラ整備が追い付いていない。だがタイ国境付近にだけカジノ施設が威容を誇っている。カンボジア当局が27日に搜索した特殊詐欺拠点の疑いがある建物は、繁華街から車で15分ほどの郊外にあった。集合住宅のような低層の建物が並び、周囲は空き地で雑草が生い茂っている。ポイペトにはカジノ目当ての外国人が多数いることから、日本人らはタイ経由で怪しまれずに入国し、目立たない敷地内で詐欺に従事していた可能性がある。地元警察幹部は「犯罪者が摘発を警戒して建物から安易に出てこなくなった」と明かした。2月にミャンマー東部の詐欺拠点で監禁されていた外国人が多数保護されて注目度が高まり、各国が自国民の搜索に動き出したことが影響しているという。大金を扱うカジノはマネーロンダリング(資金洗浄)に利用されるなど犯罪組織とつながる土壌になると指摘される。カジノ施設があるミャンマー東部と同じく、ポイペトにも犯罪組織が存在するとされるが、警察幹部は「日本や中国、インドなどからの情報提供が増えているが、潜伏先の特定は容易ではない」と説明した。

◎マレーシア

1. 「物乞いビジネス」撲滅、法改正を＝専門家

マレーシアの都市圏で物乞いをする貧困者が増えていることを受けて、半世紀前に制定された「極貧者法」の見直しが必要との声が専門家から上がっている。物乞いをビジネス化するシンジケート集団が関わっているケースも多いとみられ、政府は対応を迫られそうだ。首都クアラルンプールなどの都市部では路上や駅、公共の場所で物乞いを目にすることが日常化している。中には、シンジケートが子供などを使って物乞いさせ、これを商売とするケースもあるという。人身売買や誘拐と密接なつながりがあるとの指摘もある。1977年に施行された「極貧者法」は、物乞いに身を転じた貧困者やホームレスの保護、社会復帰が目的。法律家は「同法では違法となっている物乞いを取り締まる規定がない」と指摘。社会復帰が難しいケースもあり、法改正、または新法令の制定によって、罰金、禁錮など処罰を科す必要があると述べた。インドネシアの一部では、物乞いに金を与える人も処罰される地域もあり、こうした取り組みが必要との指摘も上がっている。

◎インド

1. インド過激派26人殺害、治安部隊と交戦

インド当局者は21日、中部チャッティスガル州で治安部隊が極左過激派のインド共産党毛沢東主義派(毛派)と交戦し、毛派の少なくとも26人を殺害したと明らかにした。治安部隊側は協力者1人が死亡した。殺害された毛派メンバーの中には幹部が含まれているとみられる。インド政府は来年までの毛派壊滅を掲げて掃討作戦を進めている。

2. 印生産など「アップルに25%関税」トランプ氏

トランプ米大統領は23日、米アップルに対し、スマートフォン「iPhone(アイフォーン)」をインドなど海外で生産したら「少なくとも25%の関税を払ってもらう」と交流サイト(SNS)に投稿した。輸入するアップル製品に追加関税を課すとの趣旨とみられる。アップルはトランプ政権の高関税を避けるため、スマホの生産の拠点を中国からインドに移管する方針を打ち出している。これをトランプ氏は批判し、米国で生産するよう要求していた。トランプ米政権は4月に相互関税を発動し、スマホも対象としていた。同月中旬に一転してスマホなどの電子機器を除外すると発表した。今後導入する見込みの半導体関税の対象にするとの見方も示している。

◎バングラデシュ

1. パキスタンとバングラデシュが関係改善

1971年までインドを挟んだ飛び地国家だったバングラデシュとパキスタンが関係改善を進めている。昨年から続くバングラデシュとインドの確執がきっかけ。パキスタンとインドはカシミール地方の領有権争いを抱える「宿敵」で、今月も大規模な武力衝突が起きた。「敵の敵は味方」の構図での関係改善だが、課題は残っており、一筋縄ではいきそうにない。15年ぶりの復活」。4月18日付のパキスタン主要紙がこぞって付けた見出しだ。バングラデシュの首都ダッカで前日開かれた両国外務次官協議を伝えた。パキスタン政府は発表で「友好的で、関係を復活させる両国の決意が反映された」と自賛した。バングラデシュは元々、47年に英領インドからパキスタンが分離独立した際、東パキスタン州となった地域だ。70年総選挙で自治権拡大を求めるアワミ連盟(AL)が勝利、71年3月に内戦に突入し、パキスタンはALのムジブル・ラーマン党首を逮捕。インドの介入で「第3次印パ戦争」に発展し、同12月、パキスタン軍の降伏を経てバングラデシュが独立した。インド寄りの政策が続き、75年に暗殺されたラーマン氏の長女ハシナ氏は2009年から4期連続首相を務め、インドとの関係を深めていった。転機はバングラデシュで24年7月以降に激化した学生と治安部隊の衝突。学生側は独立戦争功労者の親族らに対する公務員採用優遇枠の撤廃を求め、死者は1,000人を超えたとされる。ハシナ氏は8月にインドに脱出。政権は崩壊し、同氏は

今もインド滞在中だ。バングラデシュ側は人道に対する罪で逮捕状を出したが、インドは身柄引き渡しに応じていない。暫定政権トップにノーベル平和賞受賞者ユヌス氏が同月就任すると、9月と12月に相次いでパキスタンのシャリフ首相と会談。今年1月にはバングラデシュ軍幹部がパキスタンを訪問した。パキスタン軍トップと会談し、同国政治に強い影響力を持つ軍が関係改善を支持していることが裏付けられた。貨物船の直接運航が始まり、旅客機の直行便も開始の見通しだ。しかし「戦後処理」が残っているのも事実。外務次官協議でバングラデシュ側は、独立闘争時の虐殺行為への公式謝罪や、独立まで共有していた45億ドル(約6,400億円)超の資産の引き渡しをパキスタン側に求めた。外交が専門のパキスタン人記者は「現在のパキスタン国内にいる独立派を勢いづかせることにつながるため、バングラデシュとの関係改善はそう簡単ではない」と冷めた見方だ。

2. ユヌス首席顧問の辞任否定、バングラ政権高官

バングラデシュ暫定政権高官は24日、辞任を検討しているとされるユヌス首席顧問が政権トップの座にとどまるとの見通しを示した。PTI通信が報じた。ユヌス氏は22日に政党幹部らに辞任を示唆したと伝えられていた。高官は記者団に対し、ユヌス氏が「職務を遂行する上で多くの障害に直面しているが、われわれはそれに打ち勝とうとしている」と発言したと述べた。ユヌス氏はノーベル平和賞受賞者。現在、選挙制度改革を進めているが、早期の総選挙実施を求める一部政党や軍と意見が対立している。

3. バングラで新紙幣発行、建国の父の肖像消える

バングラデシュの中央銀行は1日、新紙幣の発行を始めた。旧紙幣には「建国の父」とされるラーマン初代大統領(1920～75年)の肖像が印刷されていたが、国会議事堂や寺院に変わった。ラーマン氏は昨年政権を追われたハシナ前首相の父で、暫定政権によるハシナ氏排除の意向が浮き彫りになった。中銀によると、デザインが変更されたのは20タカ(約24円)、50タカ、1,000タカの3種類。千タカの表面には独立記念碑、裏面には国会が印刷された。20、50タカは宮殿や寺院となった。100タカなど他の紙幣も近くデザインを変える。旧紙幣は当面、新紙幣と同時に流通する。強権政治を続けたハシナ氏は昨年8月、学生デモの激化で首相辞任に追い込まれ、隣国インドに逃れた。バングラデシュメディアによると、検察は今月1日、デモ弾圧で多数を死傷させたとして「人道に対する罪」でハシナ氏を起訴した。ただ、ハシナ氏と良好な関係を維持してきたインドは身柄引き渡し要求に応じていない。ハシナ政権崩壊後、ノーベル平和賞受賞者のユヌス首席顧問をトップとする暫定政権が発足し、総選挙実施まで国の運営を担っている。暫定政権は今年5月、ラーマン氏やハシナ氏の政権与党だったアワミ連盟(AL)の全活動の禁止を決めた。

◎オーストラリア

1. 豪の最低賃金、3.5%引き上げ 時給24.95\$に

オーストラリアの労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は3日、全国最低賃金(NMW)を7月1日から3.5%引き上げると明らかにした。インフレ率を大きく上回る引き上げ幅となった。時給は24.1豪ドルから24.95豪ドル(約2,310円)に、週給では915.9豪ドルから948豪ドルに32豪ドル増額となる。FWCは、2021年以降のインフレにより実質賃金が大きく下がったことが背景とし、生活水準の回復を図る必要があると説明した。決定により、120種類の業種別労使裁定(アワード)に基づく最低賃金も同率引き上げられる。オーストラリア全体の労働者のおよそ21%がアワード賃金の対象だ。ハッチャー委員長によるとFWCは直近3年間、インフレ懸念から大幅な実質賃金の減少是正措置を見送ってきたが、今回の判断はその方針を転換するものとなった。同氏は今回の判断について、「21～22年のインフレ急騰により、賃金の実質価値は4.5%減少した」と述べ、実質賃金の減少が恒常化しかねないとの危機感を示した。また、現在の物価上昇率が2～3%の目標範囲内に収まり、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)も安定したとみていることから、FWCは実質的な賃上げの余地があると判断。引き上げ率は「持続可

能な範囲だ」と強調し、労働市場の堅調さや経済成長の回復見通しを根拠とした。企業側はこの決定に懸念を示した。雇用者側は2.6%程度にとどめるよう求めている。オーストラリア中小企業委員会(COSBOA)のアクターストラート代表は、「エネルギーなどのコストがすでに高騰しており、3.5%の賃上げは小企業にとって大きな打撃」と述べた。また、賃金上昇に伴い、労災保険料や給与税、7月1日から適用されるスーパーアニュエーション(退職年金)拠出率の引き上げなど、付随コスト負担も懸念材料とした。一方、4.5%の引き上げを求めている最上位労組のオーストラリア労働組合評議会(ACTU)は、インフレ率が2.4%であることを踏まえ、今回の3.5%の決定は実質賃金で1.1%の上昇になると評価した。FWCはまた、性別による賃金格差の是正に向けた取り組みを行う方針を示し、大卒資格を要する職種のアワード分類について、今後の優先的な見直し対象とする意向を明らかにした。アルバニージー政権はこれまでインフレを上回る実質賃上げの必要性を訴えており、今回の決定はその方針に沿ったものと受け止められている。

以上